(19)日本国特新庁 (JP) (12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平6-156800/

(43)公開日 平成6年(1994)6月3日

| (51)Int.CL ⁵ | | 識別記号 | 庁内整理番号 | FΙ | | 技術表示箇所 |
|-------------------------|-------|------------|----------|----|---|--------|
| B 6 5 H | 7/02 | | 9037-3F | | * | |
| G 0 1 V | 9/00 | . F | 7256—2 G | | | |
| G 0 3 G | 15/00 | 112 | 7369-2H | | | |

審査請求 未請求 請求項の数3(全10頁)

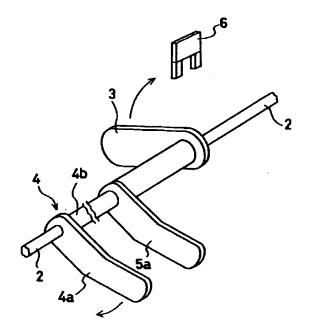
| (21)出願番号 | 特顧平4-307262 | (71)出願人 000008150 |
|----------|------------------|-------------------------|
| | | 三田工業株式会社 |
| (22)出顧日 | 平成4年(1992)11月17日 | 大阪府大阪市中央区玉造1丁目2番28号 |
| | | (72)発明者 三原 節 |
| | • | 大阪市中央区玉造1丁目2番28号 三田工 |
| | | 業株式会社内 |
| | | (72)発明者 菊池 清治 |
| | | 大阪市中央区玉造1丁目2番28号 三田工 |
| | | 業株式会社内 |
| | | (72)発明者 土屋 真生 |
| | | 大阪市中央区玉造 1 丁目 2番28号 三田工 |
| | | 業株式 会补内 |
| | | (74)代理人 弁理士 小谷 悦司 (外3名) |
| | | 最終頁に続く |
| | | 最終頁に統 |

(54) 【発明の名称】 物体存否検出装置

(57)【要約】

【目的】 簡単な構成で並列位置に対して物体の存否を 検出する。

【構成】 軸2を中心に回動自在な検知片3と、この検 知片3が発光素子と受光素子との隙間に介在する所定角 度まで時計回りに回転するとオフになるフォトインタラ プタ6と、回転軸としての筒状体4b,5b及び給紙力 セット21の用紙揃えユニット21a, 21bの最上段 の用紙Pに当接する作動片4a,5aを有するアクチュ エータ4、5とを備えた。検知片3はアクチュエータ 4,5のピン4c,4d及びピン5c,5dによりアク チュエータ4、5の時計回りの回転に連動して回転す る。また、例えばアクチェータ5のみ時計回りに回転し たときは、アクチェータ4が検知片3の回転に対して相 対的に反時計回りに回転する.



【特許請求の範囲】

【請求項1】 1つの検知片と、一の方向に上記検知片 を連動して回転させる第1の軸と、この第1の軸の径方 向に設けられ、物体と当接可能に形成された第1の作動 片と、上記第1の軸と同軸上に設けられ、上記一の方向 に上記検知片を連動して回転させる第2の軸と、この第 2の軸の径方向であって上記第1の作動片と所定距離だ け隔てて設けられ、物体と当接可能に形成された第2の 作動片と、上記検知片と上記第1の作動片との間に設け 方向とは逆方向への相対的な回転を空回りさせる第1の 空回り機構と、上記検知片と上記第2の作動片との間に 設けられ、上記第2の作動片に対し、上記検知片の上記 一の方向とは逆方向への相対的な回転を空回りさせる第 2の空回り機構と、上記第1,第2の作動片が物体と当 接しているときの上記検知片の角度位置と自重により垂 下しているときの上記検知片の角度位置との間に設けら れ、上記検知片の位置変位を検出する検出素子とを備え たことを特徴とする物体存否検出装置。

【請求項2】 前記第1,第2の作動片は、前記第1, 第2の軸にそれぞれ一体的に設けられてなり、更に、前 記第1の空回り機構は、前記第1の軸上の第1の径位置 であって軸一端から軸方向に突出された第1の係合部材 を有し、前記第2の空回り機構は、前記第2の軸上の第 2の径位置であって軸一端から軸方向に突出された第2 の係合部材を有し、且つ、上記検知片は、上記第1,第 2の軸の軸中心から、上記第1の径位置と上記第2の径 位置とに周方向に所定角度の第1,第2のスリットが形 成されてなり、上記第1の係合部材が上記第1のスリッ トの前記一の方向の端に係合し、上記第2の係合部材が 30 上記第2のスリットの上記一の方向の端に係合してなる ことを特徴とする請求項1記載の物体存否検出装置。

【請求項3】 前記第1,第2の軸は、同一軸部材で形 成され、且つ、前記第1の空回り機構は、前記第1の作 動片が上記第1の軸に回動自在に設けられてなり、前記 第2の空回り機構は、前記第2の作動片が上記第2の軸 に回動自在に設けられてなり、更に、上記第1,第2の 軸には、それぞれ同角度位置に上記第1,第2の作動片 に前記一の方向とは逆方向から当接する第1,第2の当 接部材が取り付けられていることを特徴とする請求項1 40 記載の物体存否検出装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、並列搬送される用紙等 の物体の存否を検出する物体存否検出装置に関するもの である.

[0002]

【従来の技術】従来、複写機、プリンタ等の画像形成装 置において、給紙カセット内に、例えば左右2列に収納 された用紙を同時に並列給送し、これらの左右の用紙を 50 **患光体へ搬送することにより、この患光体に並列形成さ** れたトナー像を上記左右の用紙へ転写するものが知られ ている。

2

【0003】ところで、上記画像形成装置において、上 記給紙カセット内の左右のいずれか一方に用紙無しを生 じた場合、あるいは一方の用紙が感光体までの搬送路に おいてジャムを生じた場合に、他方の用紙のみの給送及 びトナー像の並列形成が続けられると、用紙が給送され ていない側に形成されたトナー像のトナーが転写装置及 られ、上記第1の作動片に対し、上記検知片の上記一の 10 びその下流側の機送路等に付着して、この機送路等を汚 すことになり、次回に給送された用紙を汚すことにな る。また、用紙排出までの搬送路中において、一方の用 紙が抵詰りを生じた場合に、これを直ちに検出して抵詰 りの用紙を取り除く必要がある。

> 【0004】このため、上記給紙カセット内の左右のい ずれか一方の用紙が無くなったこと、あるいは用紙が適 正に搬送されていないことを検出して給紙の中止や報知 を行なうことが望まれていた。

【0005】そこで、従来、用紙検出装置を給紙カセッ 20 トの各列に、あるいは用紙の各搬送路にそれぞれ独立し て配設したものが用いられていたが、用紙搬送列分の用 抵検出装置が必要となるため、構成が複雑になるととも に、配線等の手間がかかるといった問題があった。

【0006】一方、並列給送される用紙の少なくとも1 列に異常が生じたときに給紙の中止や報知を行なえばよ いことに着目し、実開平2-86953号公報に示され るように、同軸上に各列の用紙の有無に応じて回動する 複数個のアクチュエータと、各アクチュエータと対で設 けられ、対応するアクチュエータと連動するように並設 された複数個の検出片と、これらの検出片を両側から挟 むように配設された一対の発光素子と受光素子とから構 成されるフォトインタラプタを備え、これらのアクチュ エータ、検出片及びフォトインタラプタを用いて並列給 送される用紙の少なくとも1列に異常が生じたかどうか を独立して検出するようにし、構成の簡略化を図ったも のが提案されている。

[0007]

【発明が解決しようとする課題】ところが、実開平2-86953号公報記載の構成では、用紙搬送の列数が多 くなると、検出片が多くなってフォトインタラプタを構 成する発光素子と受光素子との間隔を大きくする必要が ある。このため、フォトインタラプタが大型化してコス トアップする。また、発光素子と受光素子との間隔が大 きくなると、外光の影響を受け易くなり、フォトインタ ラプタの信頼性の低下を招く。

【0008】本発明は、上記問題を解決するもので、簡 単な構成で並列位置に対して物体の存否を検出する物体 存否検出装置を提供することを目的とする。

[0009]

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するため

に、本発明は、1つの検知片と、一の方向に上記検知片 を連動して回転させる第1の軸と、この第1の軸の径方 向に設けられ、物体と当接可能に形成された第1の作動 片と、上記第1の軸と同軸上に設けられ、上記一の方向 に上記検知片を連動して回転させる第2の軸と、この第 2の軸の径方向であって上記第1の作動片と所定距離だ け隔てて設けられ、物体と当接可能に形成された第2の 作動片と、上記検知片と上記第1の作動片との間に設け られ、上記第1の作動片に対し、上記検知片の上記一の 方向とは逆方向への相対的な回転を空回りさせる第1の 10 空回り機構と、上記検知片と上記第2の作動片との間に 設けられ、上記第2の作動片に対し、上記検知片の上記 一の方向とは逆方向への相対的な回転を空回りさせる第 2の空回り機構と、上記第1,第2の作動片が物体と当 接しているときの上記検知片の角度位置と自重により垂 下しているときの上記検知片の角度位置との間に設けら れ、上記検知片の位置変位を検出する検出素子とを備え たものである。

【0010】また、請求項2は、第1,第2の作動片 は、前記第1,第2の軸にそれぞれ一体的に設けられて 20 なり、更に、第1の空回り機構は、第1の軸上の第1の 径位置であって軸一端から軸方向に突出された第1の係 合部材を有し、第2の空回り機構は、第2の軸上の第2 の径位置であって軸一端から軸方向に突出された第2の 係合部材を有し、且つ、上記検知片は、上記第1,第2 の軸の軸中心から、上記第1の径位置と上記第2の径位 置とに周方向に所定角度の第1,第2のスリットが形成 されてなり、上記第1の係合部材が上記第1のスリット の一の方向の端に係合し、上記第2の係合部材が上記第 2のスリットの上記一の方向の端に係合してなるように 30

【0011】さらに、請求項3は、第1,第2の軸は、 同一軸部材で形成され、且つ、第1の空回り機構は、第 1の作動片が上記第1の軸に回動自在に設けられてな り、第2の空回り機構は、第2の作動片が上記第2の軸 に回動自在に設けられてなり、更に、上記第1,第2の 軸には、それぞれ同角度位置に上記第1,第2の作動片 に一の方向とは逆方向から当接する第1、第2の当接部 材が取り付けられているようにした。

[0012]

【作用】上記請求項1の物体存否検出装置によれば、第 1,第2の作動片の少なくとも一方が、物体との当接状 題から自重によって垂下した状態へ移行することによっ て一の方向に回転し、当該作動片に対応する軸が上記一 の方向へ回転すると、この軸の回転により検知片が連動 されて一の方向へ回転され、検出素子により上記検知片 の位置変位が検出される。このとき、他方の作動片が上 述した当接状態のままの場合、検知片の上記一の方向へ の回転に伴って、この他方の作動片が検知片の一の方向 とは逆方向へ相対的に回転することにより、他方の作動 50 いる。用紙揃えユニット21a,21bは、用紙Pを載

片は検知片の回転に拘らず当接位置で停止したままとな る。また、第1,第2の作動片が、上記垂下状態から上 記当接状態へ移行することによって一の方向に回転する ものにあっては、第1,第2の作動片の少なくとも一方 が上記一の方向へ回転し、当該作動片に対応する軸が上 記一の方向へ回転すると、検知片が連動されて一の方向 へ回転され、検出素子により上記検知片の位置変位が検 出される。このとき、他方の作動片が垂下状態のままの 場合、検知片の一の方向への回転に伴って、この他方の 作動片が検知片の一の方向とは逆方向へ相対的に回転す る.

4

【0013】また、上記請求項2の物体存否検出装置に よれば、第1,第2の作動片の少なくとも一方が、 当接 状態から垂下状態へ、あるいは垂下状態から当接状態へ 移行することによって一の方向に回転し、当該作動片と 一体をなす軸が上記一の方向へ回転すると、当該回転し た軸の係合部材によって対応する検知片のスリットの一 の方向の端が押されて、検知片が連動して一の方向へ回 転される。このとき、他方の作動片が上述した当接状態 のまま、あるいは垂下状態のままの場合、検知片の一の 方向への回転に伴って、この他方の作動片と一体をなす 軸の係合部材が対応する検知片のスリット内を一の方向 とは逆方向へ相対的に移動することにより、検知片の回 転に拘らず他方の作動片は停止したままとなる。

【0014】さらに、上記請求項3の物体存否検出装置 によれば、第1,第2の作動片の少なくとも一方が、当 接状態から垂下状態へ、あるいは垂下状態から当接状態 へ移行することによって一の方向に回転すると、当該作 動片に対応する軸の当接部材が当該作動片に押されて第 1.第2の軸が回転し、この回転により検知片が連動し て回転される。このとき、他方の作動片が上述した当接 状態のまま、あるいは垂下状態のままの場合、検知片の 一の方向への回転に伴って、この他方の作動片が検知片 及び第1,第2の軸の一の方向とは逆方向へ相対的に回 転することにより、検知片及び第1,第2の軸の回転に 拘らず他方の作動片は停止したままとなる。

[0015]

【実施例】図8は、本発明に係る物体存否検出装置が適 用される画像形成装置の一例を示す機略構成図である。 40 この画像形成装置は、並列給紙用の給紙力セット21、 普通抵用の給抵力セット22、給紙ローラ23.24、 捌きローラ対25a, 25b、レジストローラ対26、 **患光体27及びその周囲に配設される像形成手段(不図** 示)、レーザ光学ユニットからなる発光部28、ポリゴ ンミラー29、転写部30、定着ローラ等からなる定着 部31、排出ローラ対32,33、排出ガイド34及び 排出トレイ35等で構成されている。

【0016】上記給紙カセット21は、図6に示すよう に、内部に用抵抗えユニット21a, 21bを並設して

置する用紙載置板211a,211bを有している。用 抵載置板211a, 211bは、底板との間に介在する コイルバネ212a, 212bにより上方に付勢されて おり、これにより最上段の用紙Pが給紙ローラ4に適圧 で当接するようになっている。

【0017】画像形成装置は、上記用紙揃えユニット2 1a, 21b内の用紙の有無を検出する用紙センサ1を 有するとともに、用紙の重送を検出する重送センサ36 a, 36b、レジストローラ対26の駆動タイミング用 のレジストセンサ37、発光部28等の発光開始タイミ 10 円弧状のスリット3b,3c及びこのスリット3b,3 ング用のタイミングセンサ38及び用紙の排出を検出す る排出センサ39等を有している。

【0018】そして、給紙カセット21の用紙は、給紙 ローラ23により、例えば2列で捌きローラ25aに並 列給送され、更に捌きローラ25aにより1枚ずつ順次 並列搬送されて、このとき連れ回り状態に切り換えられ ている捌きローラ対25bを経てレジストローラ対26 に当接する。このレジストローラ対26はレジストセン サ37からの信号に基づいて駆動制御される。

【0019】一方、レジストローラ対26によって用紙 20 が搬送されると、タイミングセンサ38から信号が出力 され、この出力信号で感光体27が駆動されるととも に、画像形成装置外のデータ格納部等から入力された画 像信号を光変調して発光部28が変調光 (レーザ光)を 発し、この発光部28からのレーザ光によりポリゴンミ ラー29を介して感光体27が露光される。感光体27 は上述した像形成手段により感光体27の軸方向に並列 して像形成が行なわれ、トナー像として顕在化される。 上記トナー像は転写部30により上記各用紙に転写され た後、定着部31により定着され、排出ローラ対32, 33により排出ガイド34を介して排出トレイ35に排 出される。

【0020】続いて、物体存否検出装置(用紙センサ 1)の第1実施例について図1~図6を用いて説明す る。用紙センサ1は、給紙カセット21の上方適所であ って給紙ローラ23に平行(図6)に配設された軸2を 有し、この軸2に基部が回動自在に連結された検知片 3、上記軸2が基部を軸通するアクチェータ4、5及び 一対の発光素子と受光素子とからなるフォトインタラブ 夕6から構成されている。

【0021】上記軸2は、図示しない画像形成装置のフ レームに支持されている。アクチェータ4,5は、作動 片4a,5a及びこの作動片4a,5aの基部に一端が 取り付けられた回転軸としての筒状体4 b, 5 bから構 成されている。作動片4a, 5aは、所定長を有すると ともに、中央部で所定角度だけ屈曲している。

【0022】筒状体4bは、図2に示すように、所定長 の筒からなるもので、上記軸2が遊嵌されるようになっ ている。また、筒状体4bの他端には、ピン4c, 4d が軸方向に平行で、筒状体4 bの内周面の対向位置に突 50 ピン5c,5dがスリット3d,3eの時計回りの端を

出させて配設されている。 筒状体5 bは、 図3 に示すよ うに、上記筒状体4 bよりも径が大きくなるように形成 された所定長の筒からなるもので、筒状体4 bが遊嵌さ れるようになっている。また、筒状体5bの他端には、 ピン5c,5dが軸方向に平行で、筒状体5bの内周面 の対向位置に突出させて配設されている。

6

【0023】検知片3は、図4に示すように、基部に上 記軸2が遊嵌される孔3 aが穿設され、その孔3 aの周 りに上記アクチェータ4のピン4 c, 4 dが遊嵌される cの外側に上記アクチェータ5のピン5c.5dがそれ ぞれ遊嵌される円弧状のスリット3d, 3eが同心状に 穿設されている. なお、 軸2が画像形成装置のフレーム に枢支されているときは、検知片3が軸2に一体的に連 結されていてもよい。

【0024】そして、用紙センサ1は、図5に示すよう に、アクチェータ4の筒状体4bがアクチェータ5の筒 状体5 bに遊嵌された状態で、アクチェータ4のピン4 c, 4 dが検知片3のスリット3b, 3 cに遊嵌され、 アクチェータ5のピン5c、5dが検知片3のスリット 3d、3eに遊嵌されることにより図1に示す状態に組 み立てられる。上記筒状体4b,5bの寸法は、組立て られた状態で、作動片4a,5aの先端部が上記用紙揃 えユニット21a, 21bの用紙載置板211a, 21 1 b上に載置された用紙Pの最上段にそれぞれ当接する 位置になるように設定されている。フォトインタラプタ 6は、後述するように検知片3が時計回りに図7の二点 鎖線まで回転したときに、検知片3の先端部が、発光素 子と受光素子との隙間に介在する位置に配設される。な 30 B, $A_{y} \rightarrow B_{y} \rightarrow B_{y}$ 方、例えばアクチェータ4が用紙Pとの当接位置から自 重による垂下位置まで回転するときに、アクチェータ5 のピン5c,5dが上記検知片3のスリット3d,3e を相対的に反時計回りに回転して、スリット3d,3e の端に当接して検知片3の回転を途中で停止させること

【0025】フォトインタラプタ6は、アクチェータ 4,5が自重によって垂下しているときの検知片3の角 度位置に配設されており、上記検知片3が発光素子と受 光素子間の隙間に介在した状態でオフになる。なお、検 知片3は、図7に示すように、用紙給送方向の上流側に 位置して自重で時計回りに回動しないようになっている が、図示しない付勢手段によって図1の反時計回りに付 勢されることにより、自重で時計回りに回動しないよう にしてもよい。

のないように、所定角度を有して形成されている。

【0026】このように組み立てられることにより、例 えば用紙揃えユニット21bの用紙Pのみ無くなってア クチェータ5が自重によって用紙揃えユニット21bの 溝213bを通って垂下して時計回りに回転したとき、

押動する。これにより、検知片3は時計回りに所定角度 (図7の二点鎖線)まで回転する。

【0027】次いで、上記用紙センサ1からの信号に応じて画像形成の制御を行なう制御系について図9を用いて説明する。制御部7は、上記フォトインタラブタ6からオン信号が出力されると、上述した給紙ローラ23、感光体27及び発光部28を駆動して画像形成を行なわせるものである。また、制御部7は、フォトインタラブタ6からオフ信号が出力されると、用紙揃えユニット21a,21bの少なくとも一方に用紙切れが生じたと判10断し、給紙ローラ23による給紙及び画像形成の停止や、表示部8に用紙切れの表示を行なわせるようになっている。

【0028】図10において、t1時点で用紙揃えユニット21aの用紙Pが無くなると、アクチェータ4が自重で回転し、この回転に応じてピン4c,4dが検知片3のスリット3b,3cの時計回りの端を押動し、検知片3が回転する。そして、検知片3が上記発光素子と受光素子との隙間に介在する位置に到達すると、フォトインタラアタ6がオフになる。これにより、制御部7は用20紙切れが生じたと判断し、給紙及び画像形成が停止され、表示部8に用紙切れの表示が行なわれる。

【0029】このように、2つの用紙揃えユニット21 a,21bの少なくとも一方に用紙切れが生じたことを1つの検知片3で検出することができるので、各用紙揃えユニット21a,21bに対応して検知片を配設する場合に比して構成及び配線を簡略化することができる。また、例えば、用紙揃えユニット21bの用紙Pのみ無くなってアクチェータ5が時計回りに回転したとき、用紙揃えユニット21a側のアクチェータ4が検知片3の回転に対して相対的に反時計回りに回転するので、アクチェータ4の用紙揃えユニット21a内の用紙Pとの当接状態が維持されるとともに、アクチェータ4による検知片3の回転を阻害することが防がれる。

【0030】なお、検知片3は、アクチェータ4とアクチェータ5との間に設けてもよい。この場合、検知片3の配設位置に応じてアクチェータ4,5の軸方向寸法を設定すればよい。また、フォトインタラブタ6は、アクチェータ4,5が用紙Pと当接しているときの検知片3の角度位置と、自重によって垂下しているときの検知片403の角度位置との間であれば、任意に設定することができる。

【0031】また、本実施例では、給紙力セット21の 用紙揃えユニットを2列にしたが、3列以上であっても 本発明を適用することができる。この場合、各用紙揃え ユニットに対応してそれぞれアクチェータを設け、各ア クチェータに上述と同様の筒状体及びピンを設けるとと もに、検知片3に各アクチェータのピンが遊嵌する同心 で円弧状のスリットを形成すればよい。

【0032】続いて、物体存否検出装置(用紙センサ

1)の第2実施例について図11を用いて説明する。なお、フォトインタラアタ6は図示を省略している。第2 実施例では、軸20は、画像形成装置のフレームに枢支されている。検知片3は、軸20の適所に固定されている。また、軸20には、図12に示すように、アクチェータ40の配設位置に、アクチェータ40の作動片41が遊嵌される溝201が周面上に凹設されている。

R

【0033】アクチェータ40は作動片41及び突起42によって構成されている。上記作動片41は、図12に示すように、その基部に上記溝201に遊嵌される孔411が穿設されている。また、作動片41の基部には、切欠き412が形成されている。そして、上記切欠き412を上記溝201の底面に押し当てることにより上記孔411が上記溝201に嵌まり込んで、上記溝201と上記孔411とが係合する。

【0034】突起42は、作動片41の側面の一方であって軸20の軸方向に所定長だけ設けられている。一方、軸20には、上記溝201の近傍に所定の角度位置に突起202が設けられている。そして、この用紙センサ1は、軸20の突起202がアクチェータ40の突起42の反時計方向から当接するような角度で上記切欠き412を上記溝201の底面に押し当て、上記溝201と上記孔412とを遊嵌させることにより組み立てられるようになっている。このように、軸20に突起202が配設された状態で上記溝201と上記孔412とを遊嵌させることができるので、用紙センサ1の組立てが容易になる。なお、アクチェータ50及びアクチェータ50の突起52と当接する軸20の突起203は、アクチェータ40及び突起202と同様の構成をなしている。

【0035】そして、例えば、給紙カセット21の用紙 揃えユニット21 aの用紙 Pが無くなって、アクチェータ40の作動片41がその自重により用紙裁置板211 bの溝213 aを通って所定角度まで垂下すると、この作動片41の回転に伴って突起42により軸20の突起202が押されて時計回りに回転する。この軸20の垂下位置までの回転により、検知片3が時計回りにフォトインタラアタ6の発光素子と受光素子との隙間に介在する位置まで回転する。これにより、フォトインタラアタ6はオフになる。なお、用紙 Pが給紙カセット21の用紙揃えユニット21 aにセットされてアクチェータ40が復帰したときは、検知片3はその自重により復帰する

【0036】このように、第2実施例の物体存否検出装置は、第1実施例の構成に比してより簡単にして第1実施例と同様の効果を得ることができる。

【0037】なお、突起202,203は、軸20に嵌合または螺着可能に構成してもよい。また、上記説明では、上記溝201によりアクチェータ40,50の位置決めを行なっていたが、Eリングによってアクチェータ50 40,50を固定することで軸20に位置決めしてもよ

9

11.

【0038】続いて、物体存否検出装置(用紙センサ 1) の第3実施例について図13を用いて説明する。な お、図11と同一符号が付されたものは同一機能を果た すものである。また、フォトインタラアタ6は図示を省 略している。

【0039】第3実施例では、アクチェータ40,50 を作動片41,51のみとし、更に軸20の突起20 4,205の先端部を屈曲させて作動片41,51に対 し、反時計方向から当接するように形成している。 【0040】これにより、第2実施例の物体存否検出装

置と同様の動作、効果を得るようにしている。

【0041】続いて、物体存否検出装置の第4実施例に ついて図14を用いて説明する。第4実施例の物体存否 検出装置は、上述した重送センサ36a,36b、排出 センサ39等に適用可能になっている。なお、図11と 同一符号が付されたものは同一機能を果たすものであ る。また、フォトインタラプタ6は図示を省略してい る.

【0042】第4実施例の物体存否検出装置は、上記第 20 2実施例と同様の構成をなし、異なる点は軸20が検知 片3の自重によって時計回りに回転し得る角度位置に配 設されていることである。そして、第4実施例は、アク チェータ40、50を軸20の突起202、203がア クチェータ40,50の突起42,52の時計方向から 当接するような角度で、軸20とアクチェータ40,5 0とを遊嵌させて組み立てるようになっている。

【0043】そして、上記アクチェータ40,50の反 時計回りの回転に伴って軸20の突起202, 203が アクチェータ40、50の突起42、52によって押さ 30 れて軸20が反時計回りに回転し、これに連動して検知 片3が反時計回りに所定角度まで回転してフォトインタ ラブタ6の発光素子と受光素子との隙間に介在する位置 まで回転すると、フォトインタラアタ6はオフになる。 【0044】次に、上記第4実施例の物体存否検出装置 を重送センサ36a,36bに適用した場合を例にし て、動作を説明する。アクチェータ40,50は、用紙 が到達するまでは自重によって下方に垂下している。そ して、用紙が重送センサ36a、36bにそれぞれ到達 すると、各用紙によってアクチェータ40,50の作動 片41、51が押されて反時計回りに回転する。この回 転により、軸20の突起202,203がアクチェータ 40,50の突起42,52によって押され、検知片3 がフォトインタラプタ6の発光素子と受光素子間の隙間 に介在する位置まで反時計回りに回転される。この結 果、フォトインタラプタ6がオフになる。そして、上記 用紙が通過すると、作動片41,51が自重で時計回り に回転し、これに伴って軸20が検知片3の自重によっ て連動して時計回りに回転される。従って、検知片3が フォトインタラプタ6から離れ、フォトインタラプタ6 50 でき、構成の簡略化及び配線の手間を低減することがで

が再びオンする。

【0045】ところが、例えば、アクチェータ40側に 用紙Pが2枚重なって給送(重送)された場合、1枚の み正常に給送されているアクチェータ50は用紙の通過 後に時計回りに垂下位置まで回転する一方、アクチェー タ40は重送されている用紙によって引き続き押し上げ られたままとなる。このため、軸20の突起202がア クチェータ40の突起42によって押し上げられたまま となって検知片3がフォトインタラプタ6の発光素子と 10 受光素子間の隙間に介在したままとなり、フォトインタ ラプタ6がオフのままとなる。制御部7は、このフォト インタラプタ6のオフ時間を計時し、用紙1枚が正常搬 送された場合のオフ時間より長い場合に重送であると判 断し、給送動作を停止するとともに、重送である旨を表 示部8に表示する。

10

【0046】このように、簡単な構成でありながら、並 列給紙されている用紙のいずれか一方が重送されている ことを検出することができる。

【0047】続いて、物体存否検出装置の第5実施例に ついて図15を用いて説明する。なお、図13と同一符 号が付されたものは同一機能を果たすものである。ま た、フォトインタラブタ6は図示を省略している。

【0048】第5実施例の物体存否検出装置は、上記第 3実施例と同様の構成をなし、異なる点は軸20が検知 片3の自重によって時計回りに回転し得る角度位置に配 設されていることである。そして、第5実施例は、アク チェータ40、50を軸20の突起204、205がア クチェータ40、50に対して時計方向から当接するよ うに組み立てるようになっている。

【0049】これにより、第4実施例の物体存否検出装 置と同様の動作、効果を得ることができる。

【0050】なお、上記第2実施例~第5実施例では、 検知片3の自重によって軸20の突起202~205を アクチェータ40,50へ当接させたが、付勢手段によ って軸20の突起202~205をアクチェータ40, 50へ当接させるようにしてもよい。この場合、検知片 3の軸20への取付角度を任意に設定することができ、 設計の自由度を増すことができる。

【0051】また、第1実験例及び第3実験例の物体存 否検出装置は、用紙センサ1のみに適用されるものでは なく、他のセンサにも適用可能である。

【0052】また、本発明の物体存否検出装置を画像形 成装置以外に適用することも可能である。

[0053]

【発明の効果】本発明は、少なくとも一方の作動片が一 の方向へ回転して対応する軸が回転すると、検知片が上 記回転する作動片に連動して一の方向へ回転し、1つの 検出素子により上記検知片の位置変位を検出するので、 物体の存否を検出するための構成を最小限にすることが

きる。また、一方の作動片のみ回転して検知片が回転す る場合には、他方の作動片が検知片の上記一の方向とは 逆方向に相対的に回転するので、他方の作動片の停止状 態を維持することができるとともに、この他方の作動片 の停止によって検知片の上記一の方向への回転が阻害さ れることが防止される。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明に係る物体存否検出装置を適用した用紙 センサの第1実施例を示す斜視図である。

【図2】第1実施例の一方のアクチェータを示す図で、 同図(a)は側面図を、同図(b)は正面図を示してい る.

【図3】第1実施例の他方のアクチェータを示す図で、 同図(a)は側面図を、同図(b)は正面図を示してい

【図4】第1実施例の検知片を示す図で、同図(a)は 正面図を、同図(b)は同図(a)のIV-IV線断面図で ある.

【図5】第1実施例の組立てを示す斜視図である。

【図6】第1実施例の用紙センサと給紙カセットの関係 20 6 フォトインタラプタ を示す断面図である。

【図7】第1実施例の用紙センサの動作を説明するため の断面図である。

【図8】本発明に係る物体存否検出装置を適用した画像 形成装置を示す機略構成図である。

【図9】制御系の構成を示すブロック図である。

【図10】 フォトインタラアタの動作を示すタイミング チャートである。

12

【図11】本発明に係る物体存否検出装置を適用した用 紙センサの第2実施例を示す斜視図である。

【図12】軸にアクチェータを取り付けるための形状を 示す斜視図である。

【図13】本発明に係る物体存否検出装置を適用した用 紙センサの第3実施例を示す斜視図である。

【図14】本発明に係る物体存否検出装置の第4実施例 を示す斜視図である。

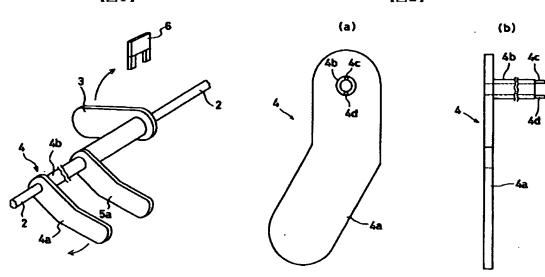
【図15】本発明に係る物体存否検出装置の第5実施例 を示す斜視図である。

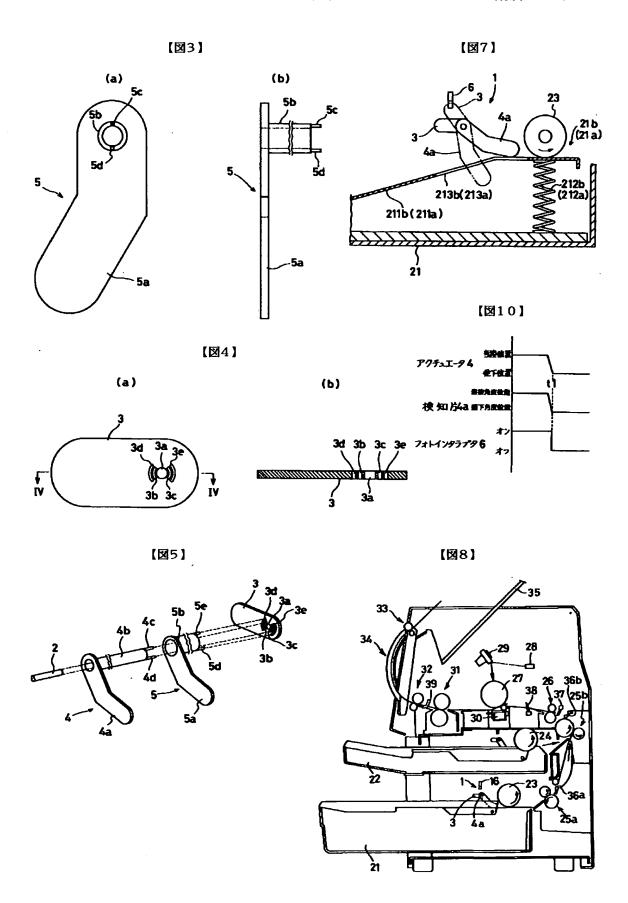
【符号の説明】

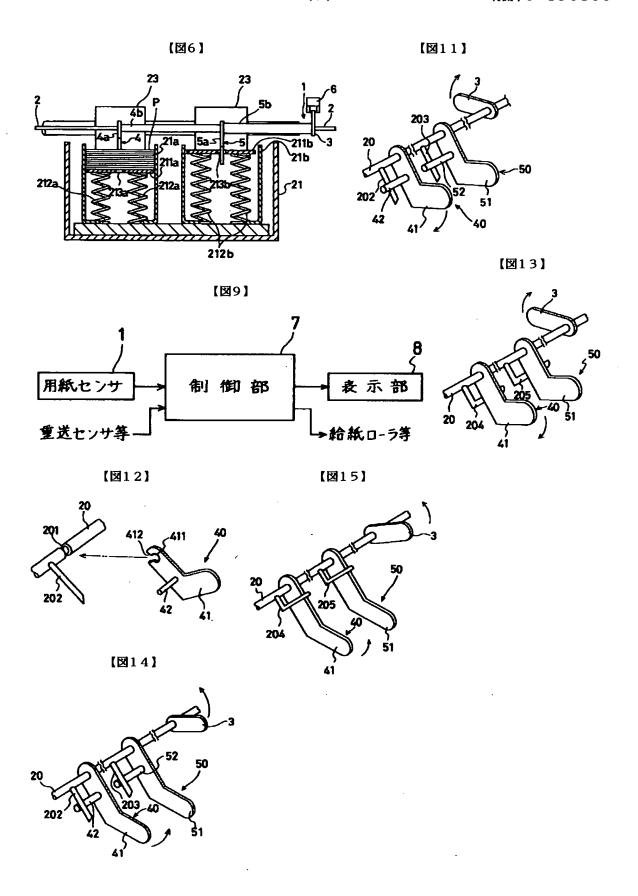
- 1 用紙センサ
- 21 給紙カセット
- 2 軸
- 3 検知片
- 4,5 アクチェータ
- - 4a,5a 作動片
 - 4b,5b 筒状体
 - 4c, 4d, 5c, 5d ピン
 - 3b~3e スリット
 - P 用紙

【図1】









フロントページの続き

(72)発明者 日隈 潤一郎

大阪市中央区玉造1丁目2番28号 三田工

業株式会社内

(72)発明者 岡田 啓美

大阪市中央区玉造1丁目2番28号 三田工

業株式会社内